

和歌山県データ利活用推進プランの概要

平成28年9月

和歌山県

「日本のデータ利活用拠点」を目指して

和歌山県データ利活用推進プラン

▶ データの利活用により、産学官のさらなるレベルアップを図るとともに、本県が日本のデータ利活用の拠点となることを目指して、データ利活用に関する本県の取組方針や施策をまとめた「和歌山県データ利活用推進プラン」を策定。

【基本目標】

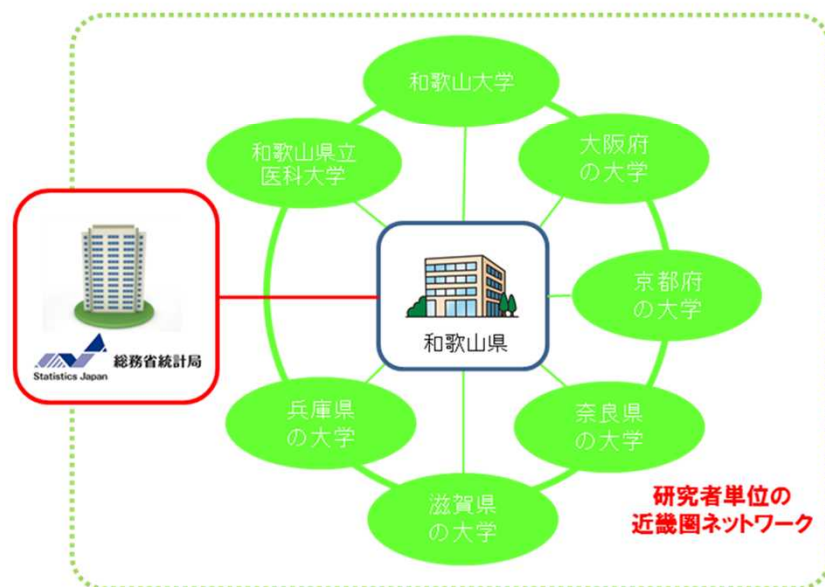
- ①日本のデータ利活用拠点の構築
- ②統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進
- ③データ利活用による県内産業の活性化
- ④県民の統計リテラシー向上

近畿圏の有識者によるデータ利活用ネットワーク

▶ 近畿圏の研究者等とともに、近畿圏全域のデータ利活用促進やデータサイエンス人材の育成等に取り組むため、「近畿圏の有識者によるデータ利活用ネットワーク」を構築。

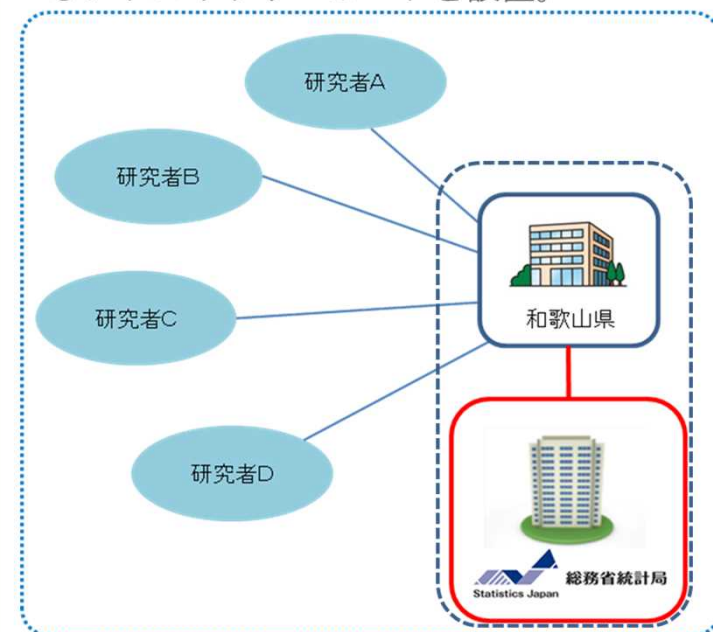
【構成員（約10名）】

滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の各大学の研究者等



データ利活用アドバイザリーボード

▶ 本県のデータ利活用を推進する取組に対し、近畿圏外からも積極的にご協力をいただくとともに、本県の取組成果を広く全国に発信していただくため、統計局のご協力を仰ぎながら全国（近畿圏外）の研究者等によるアドバイザリーボードを設置。



「和歌山県データ利活用推進プラン」の主な取組

①日本のデータ利活用拠点の構築

和歌山県データ利活用推進センター（仮称）の設置	統計局・統計センターと連携し、行政課題に関する研究や県内高等教育機関におけるデータサイエンス人材の育成、民間企業等に対するデータ利活用推進等に取り組む
データ利活用シンポジウムの開催	和歌山県がデータ利活用拠点となることを目指し、データ利活用の重要性・有用性を全国に発信するためのシンポジウムを毎年開催
データ利活用コンペティションの実施	データ利活用拠点としての和歌山のPR等のため、高校生、大学生等を対象に、行政が抱える様々な課題に対して、データを利活用した解決アイデアを募集し、優秀な提案をシンポジウム内で表彰
データ利活用アドバイザリーボードの設置	データ利活用に関する優れた見識や経験を持つ研究者等から助言や協力をいただくとともに、本県の取組成果を全国に発信していただくためのアドバイザリーボードを設置

②統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進

データを利活用した公募型研究事業	全国の研究者等を対象として、行政が抱える具体的な課題に対し、データを利活用した高度な現状分析を行う公募型研究を実施することにより、エビデンスに基づく行政を推進
県保有データのオープン化推進	共有ウェブサービス「GitHub」を活用し、県保有データをよりコンピュータ処理しやすい形で定期的に提供
県職員等への研修	県職員等を対象に、正しいデータの分析・利活用方法を学ぶ研修を実施

③データ利活用による県内産業の活性化

RESAS等様々なデータを利活用した企業支援	RESAS等様々なデータを利活用し、より効果的な企業支援の提案を行うとともに、企業等が自主的に、データを自らの企業活動に活かすことができるよう、データ利活用の普及・啓発に取り組む
企業向けデータ利活用セミナーの開催	企業経営者等に対し、データ利活用の重要性を啓発するためのセミナーを開催

④県民の統計リテラシー向上

統計思想の普及・啓発	県民の統計リテラシー向上のため、和歌山県統計大会を毎年開催するとともに、県内の児童・生徒に対し、出前講座の実施や統計利活用小冊子の配布等、統計的思考を身に付けるきっかけ作りを推進
教員向け統計教育研修の実施	学校現場において、より質の高い統計教育を実施するため、教員への統計教育に関する研修を実施

和歌山県データ利活用推進センター（仮称）の設置

「和歌山県データ利活用推進センター（仮称）」を設置し、統計局・統計センターと連携して、行政課題に関する研究や県内高等教育機関におけるデータサイエンス人材の育成、民間企業等に対するデータ利活用推進等に取り組む

① 組織体制

研究者を2名程度雇用し、県職員とともに業務を行う

② 開設時期

平成30年4月

③ 主たる業務内容

- 行政課題に関する研究／その他データ利活用に資する研究
- 和歌山大学等における学生教育
- 民間企業等に対する調査・研究コンサルティング、及び既存データ利活用支援



データ利活用シンポジウムの開催

和歌山県がデータ利活用拠点となることを目指し、近畿圏を中心に様々な有識者等の協力を得て、データ利活用の重要性・有用性を全国に発信するためのシンポジウムを毎年開催

① 基調講演

日本を代表する企業経営者等によるデータ利活用の重要性・有用性をテーマとした講演

② 「データ利活用コンペティション」最終プレゼンテーション・表彰

高校生部門、大学生部門（院生を含む）

③ 「データ利活用公募型研究事業」研究成果発表

④ 総務省統計局主催コンテストの表彰

※統計局に提案

⑤ 参加者交流会



データ利活用コンペティションの実施

データ利活用拠点としての和歌山のPR等のため、高校生、大学生等を対象に、行政が抱える様々な課題に対して、データを利活用した解決アイデアを募集し、優秀な提案をシンポジウム内で表彰

① テーマ及び提供データ

テーマ・・・行政が抱える課題の中から、多くの応募、アイデアを集めやすいように、幅広いものを選定
提供データ・・・国や和歌山県が保有するオープンデータを提供

	テーマ（例）	提供データ（例）
例①	少子化対策	人口動態調査、国勢調査、紀州っ子元気プラン数値目標達成値、学校基本調査、医療施設動態調査、経済センサスなど
例②	果樹農業振興	消費者実態調査、家計調査、農林業センサス、労働力調査、国勢調査、農林水産統計、特産果樹生産動態等調査など
例③	訪日外国人の和歌山への誘客	観光客動態調査、訪日外国人消費動向調査、訪日外国人旅行者統計、リーサス（外国人関連データ）など

② 募集部門

高校生部門、大学生部門（院生含む）

③ 審査

一次審査・・・書面による審査

最終審査・・・データ利活用シンポジウム内でのプレゼンテーションによる審査

【審査員】近畿圏の有識者によるデータ利活用ネットワーク構成員等

【表彰】和歌山県知事賞、優秀賞、佳作をそれぞれ決定

④ 表彰式

「データ利活用シンポジウム」内で実施

データを活用した公募型研究事業

全国の研究者等を対象として、行政が抱える具体的な課題に対し、データを活用した高度な現状分析を行う公募型研究を実施することにより、県職員のデータ利活用に対する意識向上を図るとともに、エビデンスに基づく行政を推進

① 研究テーマ

研究結果を新政策に繋げることを原則とするため、具体的なものを設定

	テーマ（例）	分析方法（例）
例①	和歌山県の膵がん死亡率が高い要因分析	居住地域、健康診断受診率、就業状況、食事の傾向、生活習慣（運動量・喫煙習慣・飲酒量）などのデータを用いて、多角的な視点から施策立案に役立つ要因分析を行う。
例②	和歌山県の女性就業率が低い要因分析	企業・自治体の女性雇用状況、企業規模（育休制度の整備状況）、婚姻状況、世帯構成（育児・介護）、世帯収入、待機児童率、高等教育機関進学率、生活保護受給率などのデータを用いて、多角的な視点から施策立案に役立つ要因分析を行う。

② 公募対象

行政課題の解決に取り組む意欲のある、データ分析に秀でた全国の学術研究者等

③ 採択方法

【方法】研究計画書の提出を受け、採択

【審査員】近畿圏の有識者によるデータ利活用ネットワーク構成員等

全国の大学
に広報

④ 研究成果の活用

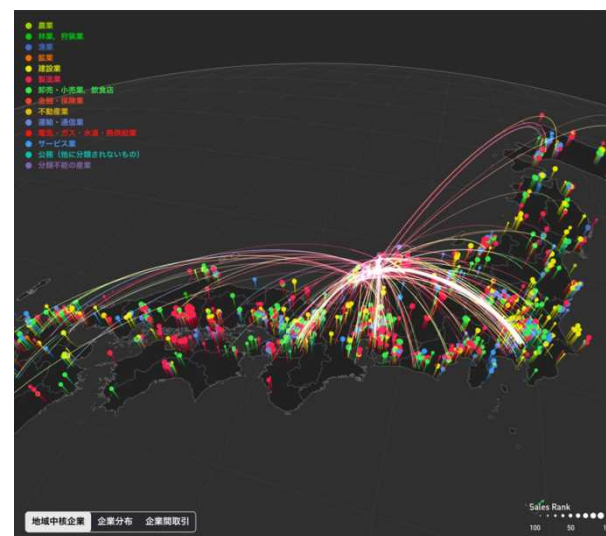
提出された現状分析を参考に、担当課が新政策を立案

データ利活用による県内産業の活性化

公的統計データをはじめ、様々なデータを活用した企業支援や、企業による自社データの利活用を促進し、県内産業の活性化やデータ利活用人材の需要拡大に繋げる

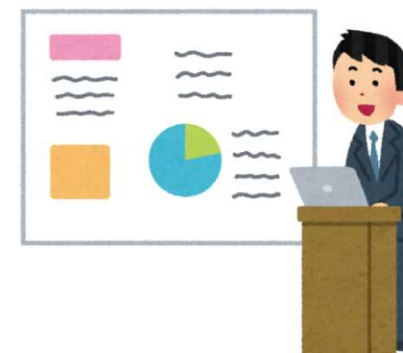
① RESAS等様々なデータを活用した企業支援

RESASから得られる各企業毎の取引情報等のデータやその他様々なデータを分析することにより、それぞれの企業に対し、販路開拓や新商品・新技術開発等について、より効果的な支援の提案を行う。併せて、企業等が自主的に、RESASをはじめとする様々なデータを自らの企業活動に活かすことができるよう、データ利活用の普及・啓発に取り組む。



② 企業向けデータ利活用セミナーの開催

企業経営者等に対し、データ利活用に関する成功事例等を紹介するなど、社内に埋没しているデータの利活用の重要性を啓発するためのセミナーを開催。

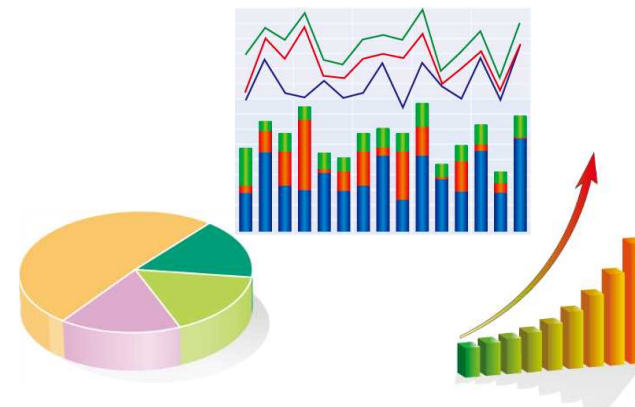


統計思想の普及・啓発

県民の統計リテラシー向上のため、和歌山県統計大会を毎年開催するとともに、県内の児童・生徒に対し、出前講座の実施や統計利活用小冊子の配布等、統計的思考を身に付けるきっかけ作りを推進

① 統計利活用小冊子の作成・配布

統計が社会に大きく役立っていることを啓発し、統計に親しみを持てるよう、統計の利活用について具体的な事例を紹介して、理解を深めるための小冊子を作成し、配布する。



② 和歌山県統計大会の開催

H28 統計大会



③ 統計出前授業の実施

H28 統計出前授業



④ 子供向け統計情報ホームページの開設

教員向け統計教育研修の実施

学校現場において、より質の高い統計教育を実施するため、教員への統計教育に関する研修を実施

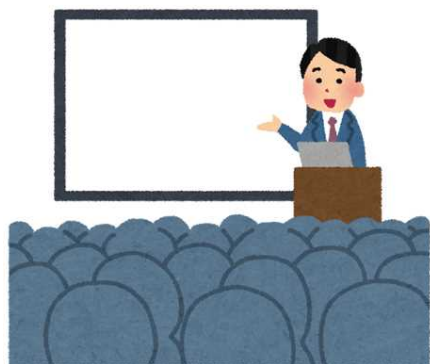
【研修対象】

小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に勤務する教員

【研修内容(例)】

① 講義

大学教授、総務省統計局や文部科学省の職員等による、統計教育等についての講義



② 校種別研究協議

講義を受けた後、学校校種別に分かれ、統計的思考を用いた授業の方法等についてグループワークを行う

